

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 12 日

会社名 ナビタス株式会社
 コード番号 6276
 (URL <http://www.navitas.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県
 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山下晴文

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 坂本 享 TEL (072) 244 - 1231

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	1,302	(7.0)	47	(63.8)	70	(44.5)
15 年 9 月中間期	1,400	(0.2)	130	(14.8)	127	(5.6)
16 年 3 月期	2,702		197		189	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	35	(56.6)	6	65
15 年 9 月中間期	82	(41.5)	14	46
16 年 3 月期	207		35	59

- (注) 1. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 5,391,770 株 15 年 9 月中間期 5,716,842 株 16 年 3 月期 5,646,873 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	0	—	—
15 年 9 月中間期	0	0	—	—
16 年 3 月期	—	—	15	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	5,397	4,023	74.6	746	44
15 年 9 月中間期	5,506	4,086	74.2	714	89
16 年 3 月期	5,436	4,079	75.0	755	34

- (注) 1. 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 5,390,721 株 15 年 9 月中間期 5,716,439 株 16 年 3 月期 5,393,079 株
 2. 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 331,779 株 15 年 9 月中間期 6,061 株 16 年 3 月期 329,421 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		2,800	165	105	15

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 48 銭

* 上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表
中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,944,212		1,923,543		1,927,551	
2. 受取手形		300,481		300,997		350,092	
3. 売掛金		559,783		538,359		476,158	
4. たな卸資産		323,201		399,298		344,808	
5. 繰延税金資産		31,668		40,066		38,054	
6. その他		18,879		28,506		58,579	
貸倒引当金		844		845		870	
流動資産合計		3,177,382	57.7	3,229,925	59.8	3,194,374	58.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2						
(1) 建物		928,244		859,446		897,994	
(2) 土地		950,440		912,167		950,440	
(3) その他		93,616		85,477		85,906	
有形固定資産合計		1,972,301	35.8	1,857,091	34.4	1,934,341	35.6
2. 無形固定資産		2,622	0.1	17,483	0.4	2,622	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		110,313		85,216		102,251	
(2) 繰延税金資産		25,245		87,191		80,870	
(3) その他		220,239		122,091		124,137	
貸倒引当金		1,684		1,821		1,684	
投資その他の資産合計		354,114	6.4	292,679	5.4	305,575	5.6
固定資産合計		2,329,038	42.3	2,167,253	40.2	2,242,539	41.2
繰延資産							
1. 社債発行差金		107		13		60	
繰延資産合計		107	0.0	13	0.0	60	0.0
資産合計		5,506,528	100	5,397,191	100	5,436,974	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		346,953		405,608		346,509	
2. 買掛金		140,057		135,338		144,853	
3. 1年以内償還社債	2	52,000		332,000		332,000	
4. 賞与引当金		38,880		51,060		41,863	
5. 未払法人税等		55,589		4,668		19,772	
6. その他		83,366		65,616		71,021	
流動負債合計		716,847	13.0	994,292	18.4	956,020	17.6
固定負債							
1. 社債	2	528,000		196,000		222,000	
2. 退職給付引当金		55,466		52,364		53,916	
3. 役員退職慰労引当金		116,843		127,937		122,433	
4. その他		2,740		2,740		2,740	
固定負債合計		703,049	12.8	379,041	7.0	401,089	7.4
負債合計		1,419,897	25.8	1,373,334	25.4	1,357,110	25.0
(資本の部)							
資本金		1,075,400	19.5	1,075,400	19.9	1,075,400	19.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		942,600		942,600		942,600	
資本剰余金合計		942,600	17.1	942,600	17.5	942,600	17.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		136,639		136,639		136,639	
2. 任意積立金		1,430,000		1,630,000		1,430,000	
3. 中間(当期)未処分利益		471,198		344,491		595,773	
利益剰余金合計		2,037,838	37.0	2,111,131	39.1	2,162,413	39.8
その他有価証券評価差額金		33,421	0.6	28,070	0.5	31,706	0.5
自己株式		2,628	0.0	133,344	2.4	132,255	2.4
資本合計		4,086,631	74.2	4,023,857	74.6	4,079,864	75.0
負債資本合計		5,506,528	100	5,397,191	100	5,436,974	100

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,400,479	100	1,302,734	100	2,702,563	100
売上原価		950,781	67.9	932,793	71.6	1,858,896	68.8
売上総利益		449,697	32.1	369,940	28.4	843,667	31.2
販売費及び一般管理費		319,327	22.8	322,805	24.8	646,310	23.9
営業利益		130,369	9.3	47,135	3.6	197,356	7.3
営業外収益	1	21,361	1.5	29,835	2.3	37,929	1.4
営業外費用	2	24,026	1.7	6,158	0.5	46,166	1.7
経常利益		127,704	9.1	70,812	5.4	189,119	7.0
特別利益	3	15,891	1.2	25	0.0	41,285	1.5
特別損失	4	-	-	38,930	3.0	35,074	1.3
税引前中間(当期)純利益		143,596	10.3	31,906	2.4	195,330	7.2
法人税、住民税及び事業税		56,839	4.1	1,890	0.1	45,023	1.7
法人税等調整額		4,106	0.3	5,837	0.5	56,918	2.1
中間(当期)純利益		82,650	5.9	35,854	2.8	207,224	7.6
前期繰越利益		388,548		308,637		388,548	
中間(当期)未処分利益		471,198		344,491		595,773	

<中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの： 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直
入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの： 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品 個別法による原価法

原材料 総平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

(3) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却

(3) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行差金 社債の償還期限までの期間により、均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債
権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため内規に基づき、中間期末退職要支給額を計上しております。

5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式により処理しております。仮払消費税等と仮受消費税等は、中間期末で相殺処理をして、差額は流動負債「その他」に含めて計上しております。

追加情報

「地方税法等の一部改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。
この結果、販売費及び一般管理費が2,779千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、2,779千円減少しております。

< 注記事項 >

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,519,647千円	1,540,225千円	1,552,268千円
2. 担保に供している資産			
担保差入資産			
建物	832,435千円	779,817千円	804,927千円
土地	650,092千円	650,092千円	650,092千円
債務の内容			
1年以内償還社債	12,000千円	292,000千円	292,000千円
社債	408,000千円	408,000千円	122,000千円
3. 受取手形割引高	2,574千円	-千円	2,172千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	28千円	9千円	47千円
受取配当金	6,852千円	7,738千円	7,041千円
受取賃貸料	12,818千円	12,818千円	29,489千円
投資事業組合運用益	-千円	5,461千円	-千円
2. 営業外費用の主要項目			
社債利息	4,523千円	4,432千円	9,050千円
為替差損	976千円	-千円	3,361千円
たな卸資産評価損	16,225千円	1,250千円	22,641千円
3. 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	14,801千円	-千円	40,221千円
4. 特別損失の主要項目			
土地売却損	-千円	20,546千円	-千円
建物売却損	-千円	10,947千円	-千円
投資有価証券評価損	-千円	4,656千円	-千円
ゴルフ会員権評価減	-千円	2,019千円	-千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	42,015千円	37,191千円	84,524千円
無形固定資産	370千円	14千円	370千円

(2) 有価証券関係

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。